証券コード　4720
2020年６月11日

株　主　各　位

神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地２
株　式　会　社　**城南進学研究社**
代表取締役社長ＣＥＯ　下　村　勝　己

第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第38回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。
**　なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本年は可能な限り株主総会へのご来場をお控えいただき、書面により議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。**
**　お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき2020年６月25日（木曜日）午後５時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　2020年６月26日（金曜日）午前10時
２．場　　所　神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地２
　当社　本部ビル　５階ホール
３．目的事項
報告事項
１．第38期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第38期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　資本準備金の額の減少の件
第３号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）４名選任の件

以　上

　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
　なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類、連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.johnan.co.jp）に掲載させていただきます。
　当社は、法令及び定款第15条の規定に基づき、提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.johnan.co.jp）に掲載しておりますので、本総会の提供書面には記載しておりません。

（提供書面）

事　業　報　告

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、通商問題を巡る動向や中国経済の先行き、英国のEU離脱等の動向に留意が必要な状況で推移する中、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制され、急速に減速しました。

我が国の経済は、消費税率引き上げ後の消費者マインドの低下が続くなか、感染症による個人消費の落ち込み、輸出・生産の弱含み、雇用情勢の悪化等、大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。今後も感染症の影響は続くと見込まれ、先行きが見通せない状況にあります。

当業界におきましては、少子化による受験競争の大幅な緩和や異業種からの参入など、競争が厳しくなっております。一方、政府によるGIGAスクール構想による全国の学校でのICT環境整備、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による全国の小学・中学・高校の休校対応によるオンライン学習サービスへの需要の増加など、変化に直面しております。

そのような状況の中、当社グループは、未来を生き抜くためのたくましい知性としなやかな感性を育む教育を提供する総合教育ソリューション企業として、積極的なＭ＆Ａや既存事業の見直しなどを通じ、対象年齢層の拡大、事業構造改革を加速してまいりました。

このような事業構造改革に伴う費用の増大、予備校事業の再編による売上高の減少及び新型コロナウイルス感染症が拡大した影響により、当連結会計年度は売上高、営業利益、経常利益とも業績予想を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、6,746百万円（前年同期比2.8％減）、営業損失は679百万円（前年同期の営業損失は385百万円）、経常損失は658百万円（前年同期の経常損失は359百万円）、３月に横浜校の土地建物を売却し、1,178百万円の固定資産売却益を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益が299百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は540百万円）となりました。

ａ．教育事業

教育事業におきましては、従来の集団授業を行う「城南予備校」の運営を本年３月に全て終了し、AIを使った自立学習とプロ講師による指導、徹底したICT学習管理を行う「城南予備校DUO」へ移行しました。「城南予備校DUO」は３月末時点で東京都に６校、神奈川県に６校、千葉県に１校、埼玉県に１校の全14校舎となりました。

個別指導部門では、個別指導教室「城南コベッツ」を全国に展開しております。城南予備校DUOでの好評を受け、「城南コベッツ」にもAIによる個別最適化学習を導入し、一定の売上高を確保しております。

映像授業部門では、「河合塾マナビス」が、映像授業のニーズ拡大を背景に、これまで培ったノウハウを活かして規模を拡大しており、安定した売上高となっております。

児童教育部門におきましては、積極的なＭ＆Ａにより事業の拡大を進めてまいりました。昨年11月には連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌを吸収合併し、経営管理の一元化、業務の合理化、事業運営の拡大を推進しました。昨年12月には保育園を運営する連結子会社JBSナーサリー株式会社を株式会社城南ナーサリーへ社名変更するなど、グループ内での連携強化に努めてまいりました。また、2020年度に開校する育脳とSTEAM教育の複合型スクール「城南ブレインパーク」を自由が丘と立川に開校するための準備・プロモーション活動を行いました。この「城南ブレインパーク」は、当社複数の乳幼児向け教育サービスを１か所で受講できるものとなっております。

“経済産業省「未来の教室」実証事業”に採択された、当社のWEB学習システム「デキタス」は多くの学校、自治体、学習塾で導入が進んでおります。さらに「デキタス」「デキタス・コミュ」「Jシリーズ映像授業」は、経済産業省「学びを止めない未来の教室」に参画しており、新型コロナウイルス感染症による学校休業対策としても国内外にサービスの提供を行っております。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は6,388百万円（前年同期比3.1％減）となりました。

ｂ．スポーツ事業

子会社である「株式会社久ケ原スポーツクラブ」には、約３千人が在籍しております。当クラブの在籍者において、当クラブが運営する学童保育やWEB学習システム「デキタス」の利用者も増加しております。その結果、スポーツと勉強の両立が可能となり、スポーツクラブの定着率が向上しております。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は357百万円（前年同期比2.2％増）となりました。

セグメント・部門別の状況は以下のとおりです。

事業部門別売上高明細表

セグメント・部門	第　37　期 (2018年４月１日から 2019年３月31日まで)	第　38　期 (2019年４月１日から 2020年３月31日まで)
	百万円	百万円
予備校部門（現役高校生）	1,281	703
予備校部門（高校卒業生）	462	248
個別指導部門（直営）	1,804	1,726
個別指導部門（FC）	306	307
映像授業部門	1,263	1,373
デジタル教材・児童教育部門	1,169	1,629
その他	303	399
教育事業計	6,591	6,388
スポーツ部門	349	357
スポーツ事業計	349	357
合計	6,941	6,746

（注）１．予備校部門におきましては、校舎の統合・再編により、売上が減少しております。
２．デジタル教材・児童教育部門におきましては、保育園の新規開園等により売上が増加しております。

(2) 重要な設備投資等の状況

当該事業年度中における設備投資の総額はリースを含めて511百万円で、その主なものは次のとおりであります。

（教育事業）	
教場等の移転、新設	326百万円
WEB学習システム制作	20百万円
基幹システム改修	22百万円
（スポーツ事業）	
設備増設	12百万円
送迎用バスリース	16百万円

これらの投資については、自己資金によって賄いました。

(3) 重要な資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

このような状況の中、当社グループは、総合教育ソリューション企業として、たくましい知性・しなやかな感性を育む能力開発のLeading Companyとなるべく、以下の取り組みを進めております。

1．「学びの最適化」を追求
2．教育ソリューション事業の戦略的展開
3．付加価値の高い「幼少教育」事業の確立
4．収益構造改革の断行
5．クレド経営に基づいた人財育成

まず、「学びの最適化」の追求と収益構造改革の断行の一環として、本事業年度をもって、基幹事業であった「城南予備校」の運営を全て終了し、「城南予備校DUO」への転換を終えました。経費の適正化による収益構造の改善を見込んでおり、今後は「城南予備校DUO」を事業の柱として成長させるべく、ブランド力強化・生徒獲得に注力してまいります。

付加価値の高い「幼少教育」事業の確立として、M＆Aや業務提携を行ってまいりました。今後、当社グループのさまざまな乳幼児教育サービスを１か所で受けられる「城南ブレインパーク」の開校や、子会社である株式会社フェアリィーの小規模認可保育所新規開園などを予定しております。

教育ソリューション事業の戦略的展開として、学校への教材や授業提供に加え、

WEB学習システム「デキタス」が“経済産業省「未来の教室」実証事業”に採択されたことを契機に、多くの学校・学習塾・海外などへの導入が進んでおります。また、「デキタス」「デキタス・コミュ」「Jシリーズ映像授業」は新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校休業中の学習支援としても利用者が増加しております。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済の先行きが不透明な状況が続いており、現時点では未確定な要素が多いため、通期の業績予想が見通せない状況にあります。今後も新型コロナウイルス感染症が業績に及ぼす影響について注視し続け、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区　　分	単　位	第　35　期 (2016年度)	第　36　期 (2017年度)	第　37　期 (2018年度)	第　38　期 (当連結会計年度) (2019年度)
売　　上　　高	百万円	6,926	7,024	6,941	6,746
経常利益又は経常損失（△）	百万円	402	352	△359	△658
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	百万円	192	141	△540	299
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	円	23.93	17.58	△67.06	37.16
総　　資　　産	百万円	6,536	6,791	6,501	6,564
純　　資　　産	百万円	4,420	4,463	3,836	3,941

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)久ケ原スポーツクラブ	10,000千円	100%	スイミングクラブ及び スポーツジム等の運営
(株)リンゴ・エル・エル・シー	10,000千円	100%	留学試験対策専門校の運営等
(株)城南ナーサリー	50,000千円	100%	保育園の運営
(株)アイベック	10,000千円	73%	企業向け英語研修及び英会話 教室の運営
(株)フェアリィー	1,000千円	100%	保育園の運営
(株)リトルランド	10,000千円	100%	乳幼児・児童対象の各種教室 運営及び関連書籍の出版

③ 重要な企業結合等の状況

当社は当連結会計年度中に子会社であった株式会社ジー・イー・エヌを吸収合併いたしました。

(7) 主要な事業内容（2020年３月31日現在）

当社グループは、教育事業を主たる事業内容としております。

(8) 主要な営業所（2020年３月31日現在）

会社名	拠点・事業所	所在地
㈱城南進学研究社	本社	神奈川県川崎市
	城南予備校ＤＵＯ各校 横浜校　他13校	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
	城南コベッツ各教室 直営教室　54教室	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、兵庫県、愛知県
	城南コベッツ各教室 ＦＣ教室　201教室	関東、東北・北海道、中部、近畿、中国地方、九州
	城南医志塾　横浜校	神奈川県
	城南ＡＯ推薦塾各校 横浜本部校　他１校	東京都、神奈川県
	くぼたのうけん各教室 自由が丘教室　他６教室	東京都、神奈川県、千葉県
	ズー・フォニックス・アカデミー 都立大本校　他18校	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、三重県、京都府、鳥取県
	放課後ホームステイE-CAMP 南浦和校	埼玉県
	城南ルミナ保育園　立川	東京都
	りんご塾　自由が丘校	東京都
	河合塾マナビス各校舎 新浦安校　他22校	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、新潟県
㈱久ケ原スポーツクラブ	本社	東京都大田区
	久ケ原スイミングクラブ	東京都
㈱リンゴ・エル・エル・シー	本社	東京都新宿区
	LINGO L.L.C.	東京都

会社名	拠点・事業所	所在地
㈱城南ナーサリー	本社	神奈川県川崎市
	保育園　星のおうち新松戸 他７園	東京都、神奈川県、千葉県
㈱アイベック	本社	東京都文京区
	営業所	大阪府
㈱フェアリィー	本社	埼玉県越谷市
	ふぇありぃ保育園 南越谷園 他10園	埼玉県
㈱リトルランド	本社	神奈川県川崎市
	水道橋教室　他49教室	東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県、愛知県

(9) 使用人の状況（2020年３月31日現在）

①　企業集団の使用人の状況

区　　分	使　用　人　数	前連結会計年度末比増減
教　育　事　業	369名	△6名
スポーツ事業	14名	+2名
合　　計	383名	△4名

（注）　使用人数は就業員数であります。

②　当社の使用人の状況

使　用　人　数	前事業年度末比増減	平　均　年　齢	平均勤続年数
241（2,002）名	△10（+9）名	38.4歳	11.2年

（注）　使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先（2020年３月31日現在）

該当事項はありません。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．株式に関する事項（2020年３月31日現在）

(1)　発行可能株式総数　　33,000,000株

(2)　発行済株式の総数　　8,333,133株（自己株式 604,707株を除く）

(3)　株主数　　9,950名

(4)　上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社シモムラ	2,690千株	32.3%
下村勝己	1,157	13.9
株式会社進学会ホールディングス	383	4.6
下村友里	379	4.5
山崎杏里	379	4.5
深堀和子	320	3.8
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）	280	3.4
小川由晃	220	2.6
株式会社みずほ銀行	192	2.3
深堀雄一郎	120	1.4
深堀泰弘	120	1.4

（注）当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が当社株式280,000株を取得しております。資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に残存する当社株式280,000株については、自己株式に含まれておりません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．会社役員に関する事項

(1)　取締役（2020年３月31日現在）

氏　　名	地位及び担当	重要な兼職の状況又は職業
下　村　勝　己	代表取締役社長ＣＥＯ	有限会社シモムラ代表取締役 独逸機械貿易株式会社取締役
千　島　克　哉	取締役専務執行役員ＣＯＯ	株式会社イオマガジン取締役 株式会社アイベック取締役
杉　山　幸　広	取締役常務執行役員ＣＦＯ	株式会社イオマガジン取締役 株式会社アイベック取締役
深　堀　和　子	取　締　役	学校法人深堀学園理事長兼学校長 独逸機械貿易株式会社取締役
柴　田　里　美	取締役(常勤監査等委員)	
西　村　泰　夫	取締役(監査等委員)	弁　護　士
阿　曾　友　淳	取締役(監査等委員)	公　認　会　計　士

（注）１．取締役（監査等委員）西村泰夫、取締役（監査等委員）阿曾友淳の両氏は、社外取締役であります。
２．取締役（監査等委員）阿曾友淳氏は、独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。
３．当該事業年度末日後の取締役の担当及び兼務の変更
該当事項はありません。
４．当社では、内部監査部門からの報告受領、各種重要会議への出席、監査等委員ではない取締役及び使用人へのヒアリングを継続的・実効的に行うため、常勤の監査等委員を置いております。

(2)　当期役員の異動

①　常務取締役執行役員ＣＯＯ柴田里美、取締役（常勤監査等委員）林久志の２名は、任期満了により退任いたしました。

②　常務取締役執行役員ＣＯＯ柴田里美は、新たに取締役（常勤監査等委員）に就任いたしました。

(3)　責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

(4)　取締役の報酬等の総額

区　　分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	5名 (-)	94百万円 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (2)	13 (5)
合　　計	9 (2)	108 (5)

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2015年６月26日開催の第33回定時株主総会において年額168百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
３．取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年６月26日開催の第33回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
４．株式給付信託（BBT）に基づく当連結会計年度中における株式給付引当金の繰入額はございません。

(5)　社外役員に関する事項

①　取締役（監査等委員）　西村泰夫

ア．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

イ．他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

ウ．主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

エ．当事業年度における主な活動内容
取締役会は16回開催中16回に出席、監査等委員会は15回開催中15回に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っています。

オ．当社の子会社から当連結会計年度において役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

②　取締役（監査等委員）　阿曾友淳

ア．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

イ．他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

ウ．主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
エ．当事業年度における主な活動内容
取締役会は16回開催中16回に出席、監査等委員会は15回開催中15回に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っています。
オ．当社の子会社から当連結会計年度において役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

５．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称　　EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支　払　額
公認会計士法（1948年法律第103号）第２条第１項の業務に係る報酬等の額	23,800千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	23,800千円

（注）１．監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
２．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法（1948年法律第103号）第２条第１項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針
監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。
監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

６．業務の適正を確保するための体制

①監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

・監査等委員会の職務を補助する組織（使用人）を「内部監査室」とする。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は当面不要なので置かないこととする。

②前項の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

・「内部監査室」の人事異動については監査等委員会の事前同意を必要とする。

・「内部監査室」に属する使用人が参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、同委員会において指示の遂行状況等を確認する。

③当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

・取締役からは常勤監査等委員へ報告する体制を整え、使用人等に対しては「コンプライアンスホットライン」を設置し、当社及び子会社の使用人等に対して周知する。

④前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・監査等委員会へ報告を行った者が不利な取扱を受けないことを「コンプライアンスホットライン規程」に明文化する。

⑤監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

・監査等委員会の職務の執行に関して必要な費用又は債務については、会社の経費予算の範囲内において、所定の手続きにより会社が負担し、前払いに応じる。

⑥その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査等委員と業務執行取締役との定期的又は随時の意見交換、監査等委員による重要な会議への出席、「内部監査室」との随時の情報交換、定期的に開催される「コンプライアンス・リスク管理委員会」におけるリスク懸念事項に関して報告を受け、対応について協議する。

⑦取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・法令等遵守に関する基本方針を定め、取締役及び従業員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動をとるための「行動規範」を制定して当社グループ内に周知徹底する。

・弁護士・公認会計士等、専門的知識を有する社外取締役を含む「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、法令等の遵守に関する事項を付議する。その審議結果は取締役会に適宜報告する。

・「内部監査室」は、法令等遵守の状況を監査し、法令違反の疑義のある行為等については「コンプライアンス・リスク管理委員会」に速やかに報告する。
・当社グループの事業活動又は取締役及び従業員に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに通報・相談するシステムとして「コンプライアンスホットライン」を整備する。
・適時適正な財務報告のため、「財務報告に係る内部統制の基本規程」に基づき、財務報告に関する内部統制を評価・是正する体制を構築する。
・「組織規程」、「業務分掌規程」をはじめとした社内規程を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等を明確にする。

⑧取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
・文書の保存期間その他の管理体制について「文書管理規程」を整備し、安全かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
・監査等委員会又は監査等委員会が指名する監査等委員が求めたときは、代表取締役はいつでも当該文書を閲覧又は謄写に供する。

⑨損失の危険の管理に関する規程その他の体制
・リスク管理に関する基本方針を定め、弁護士・公認会計士等、専門的知識を有する社外取締役を含む「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置する。
・「コンプライアンス・リスク管理委員会」は、代表取締役等によるリスクの識別・分析・評価・対応に重大な漏れ・誤りがないか、及び仮にリスクが顕在化した際には損失を最小限に抑える体制が整っているかを監視し、問題があれば取締役会に適宜報告する。
・「内部監査室」は、リスク管理の状況を監査する。
・リスクが顕在化した際には、各部門において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案においては、臨時に取締役会又は経営会議を開催し、早期の事態収拾を行う。また、法的対応については弁護士たる社外取締役と、業績に及ぼす影響については公認会計士たる社外取締役並びに会計監査人と、それぞれ遅滞なく連絡を取り合い、適時適確に対処する。事後においては「コンプライアンス・リスク管理委員会」で事例の分析と再発防止策の検討を行い、日常のリスク管理にフィードバックする。また、当社及び子会社の連携により、当社グループ全体のリスク管理を行う。

⑩取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・月１回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、また、随時に経営会議を開催して、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図る。

⑪当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
・グループ会社における業務の適正を確保するため、法令等遵守に関する基本方針を定め、当社グループ内のグループ会社すべてに適用する。

・「子会社管理規程」を設け、当社子会社に対し営業成績、財務状況その他の一定の経営上の重要事項について定期的に当社に報告または承認を求めることとし、必要に応じモニタリングを行う。
・取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、グループ会社において、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には、直ちに監査等委員会に報告する。
・子会社の取締役及び使用人は、当社による経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、「内部監査室」又は「コンプライアンス・リスク管理委員会」に報告する。「内部監査室」又は「コンプライアンス・リスク管理委員会」は報告を受けた場合、直ちに監査等委員会に報告する。

⑫反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、万一疑わしき事態が発生した場合は、所管警察署や顧問弁護士と相談し、組織的に毅然とした姿勢で対応する。

7．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 内部統制システム全般
・当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の「内部監査室」がモニタリングし、改善を進めております。

② コンプライアンス
・当社は、当社及びグループ各社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。また、当社は「コンプライアンスホットライン規程」により相談・通報体制を設けており、グループ各社にも開放することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制
・各部門及びグループ各社から報告されたリスクのレビューを実施して全社的な情報共有に努めたほか、「コンプライアンス・リスク管理委員会」において、当該リスクの管理状況について報告いたしました。

④ 内部監査
・「内部監査室」が作成した内部監査計画に基づき、当社及びグループ各社の内部監査を実施いたしました。

８．会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

９．剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2020年３月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	[2,401,596]	【流動負債】	[1,663,096]
現金及び預金	1,873,061	買掛金	19,864
売掛金	143,142	短期借入金	2,142
有価証券	1,380	未払金	595,879
商品	68,508	リース債務	43,718
貯蔵品	21,329	未払法人税等	95,678
前払費用	240,919	前受金	687,973
その他	61,157	賞与引当金	67,887
貸倒引当金	△7,901	校舎再編成損失引当金	24,804
【固定資産】	[4,162,559]	その他	125,148
(有形固定資産)	[2,557,710]	【固定負債】	[959,887]
建物及び構築物	837,519	リース債務	94,004
工具、器具及び備品	41,663	繰延税金負債	203,226
土地	1,564,579	退職給付に係る負債	389,082
リース資産	113,948	資産除去債務	237,179
その他	0	長期借入金	35,644
(無形固定資産)	[560,642]	その他	750
のれん	433,611	負債合計	2,622,984
ソフトウエア	110,693	純資産の部	
その他	16,337	【株主資本】	[4,356,083]
(投資その他の資産)	[1,044,206]	(資本金)	[655,734]
投資有価証券	238,506	(資本剰余金)	[687,095]
関係会社株式	69,530	(利益剰余金)	[3,359,166]
敷金及び保証金	618,391	(自己株式)	[△345,912]
その他	130,137	【その他の包括利益累計額】	[△414,911]
貸倒引当金	△12,360	(その他有価証券評価差額金)	[△69,476]
		(土地再評価差額金)	[△345,435]
		【非支配株主持分】	―
		純資産合計	3,941,171
資産合計	6,564,156	負債純資産合計	6,564,156

連結損益計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	**6,746,196**
売上原価	**5,366,859**
売上総利益	**1,379,337**
販売費及び一般管理費	**2,058,789**
営業損失（△）	**△679,451**
営業外収益	**35,818**
受取利息	203
受取配当金	10,911
受取手数料	7,063
受取賃貸料	5,426
その他	12,213
営業外費用	**14,381**
支払利息	2,706
投資有価証券評価損	3,775
和解金	5,560
その他	2,338
経常損失（△）	**△658,015**
特別利益	**1,363,970**
固定資産売却益	1,178,600
補助金収入	74,000
投資有価証券売却益	46,961
事業譲渡益	13,874
移転補償金	50,533
特別損失	**307,663**
固定資産除却損	1,260
固定資産圧縮損	73,999
減損損失	191,353
校舎再編成損失引当金繰入額	24,804
その他	16,245
税金等調整前当期純利益	**398,291**
法人税、住民税及び事業税	**107,683**
法人税等調整額	**△4,405**
当期純利益	**295,013**
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	**△4,255**
親会社株主に帰属する当期純利益	**299,269**

連結株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年４月１日残高	655,734	687,095	3,303,727	△345,912	4,300,644
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△83,331		△83,331
親会社株主に帰属する当期純利益			299,269		299,269
土地再評価差額金の取崩			△160,499		△160,499
自己株式の取得及び処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	55,438	－	55,438
2020年３月31日残高	655,734	687,095	3,359,166	△345,912	4,356,083

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
2019年４月１日残高	11,896	△505,935	△494,038	29,864	3,836,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△83,331
親会社株主に帰属する当期純利益					299,269
土地再評価差額金の取崩		160,499	160,499		－
自己株式の取得及び処分					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△25,339	△25,339
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△81,372		△81,372	△4,524	△85,897
連結会計年度中の変動額合計	△81,372	160,499	79,126	△29,864	104,700
2020年３月31日残高	△69,476	△345,435	△414,911	－	3,941,171

貸　借　対　照　表

(2020年３月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	[1,943,043]	**【流動負債】**	[1,416,180]
現金及び預金	1,482,468	買掛金	5,227
売掛金	117,890	リース債務	42,492
有価証券	1,380	未払金	375,808
商品	49,970	未払費用	94,306
貯蔵品	16,378	未払法人税等	48,764
前払費用	220,966	未払消費税等	71,750
未収入金	6,860	前受金	674,608
一年内回収予定の関係会社長期貸付金	28,985	預り金	23,155
その他	25,601	賞与引当金	42,576
貸倒引当金	△7,458	校舎再編成損失引当金	24,804
【固定資産】	[3,968,539]	その他	12,687
(有形固定資産)	[1,291,000]	**【固定負債】**	[664,142]
建物	664,796	リース債務	70,990
構築物	3,059	繰延税金負債	9,050
工具、器具及び備品	33,279	退職給付引当金	371,676
土地	498,961	資産除去債務	212,425
リース資産	90,903	**負債合計**	2,080,323
(無形固定資産)	[122,433]	**純資産の部**	
ソフトウエア	107,343	**【株主資本】**	[4,246,649]
商標権	8,956	**(資本金)**	[655,734]
電話加入権	6,134	**(資本剰余金)**	[688,856]
(投資その他の資産)	[2,555,106]	資本準備金	652,395
投資有価証券	236,326	その他資本剰余金	36,461
関係会社株式	1,593,630	**(利益剰余金)**	[3,247,971]
関係会社長期貸付金	60,014	利益準備金	147,000
従業員に対する長期貸付金	3,085	その他利益剰余金	3,100,971
長期前払費用	22,331	別途積立金	3,340,000
敷金及び保証金	584,539	繰越利益剰余金	△239,028
保険積立金	48,528	**(自己株式)**	[△345,912]
その他	17,890	**【評価・換算差額等】**	[△415,390]
貸倒引当金	△11,140	**(その他有価証券評価差額金)**	[△69,954]
		(土地再評価差額金)	[△345,435]
		純資産合計	3,831,259
資産合計	5,911,583	**負債純資産合計**	5,911,583

損　益　計　算　書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	**5,015,323**
売上原価	**4,189,472**
売上総利益	**825,850**
販売費及び一般管理費	**1,567,194**
営業損失（△）	**△741,344**
営業外収益	**59,033**
受取利息	2,186
受取配当金	41,790
受取手数料	3,866
受取賃貸料	9,286
その他	1,903
営業外費用	**10,151**
支払利息	2,355
投資有価証券評価損	175
為替差損	73
その他	7,546
経常損失（△）	**△692,462**
特別利益	**1,297,329**
固定資産売却益	1,178,600
投資有価証券売却益	46,961
その他	71,766
特別損失	**291,172**
固定資産除却損	1,260
減損損失	117,861
校舎再編成損失	4,245
校舎再編成損失引当金繰入額	24,804
関係会社株式評価損	143,000
税引前当期純利益	**313,694**
法人税、住民税及び事業税	**29,316**
法人税等調整額	**△2,414**
当期純利益	**286,792**

株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2019年４月１日残高	655,734	652,395	36,461	688,856	147,000	3,340,000	△281,990	3,205,009	△345,912	4,203,687
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△83,331	△83,331		△83,331
当期純利益							286,792	286,792		286,792
土地再評価差額金の取崩額							△160,499	△160,499		△160,499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	－	－		－	－	－	42,961	42,961	－	42,961
2020年３月31日残高	655,734	652,395	36,461	688,856	147,000	3,340,000	△239,028	3,247,971	△345,912	4,246,649

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年４月１日残高	12,553	△505,935	△493,381	3,710,306
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△83,331
当期純利益				286,792
土地再評価差額金の取崩額				△160,499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△82,508	160,499	77,991	77,991
事業年度中の変動額合計	△82,508	160,499	77,991	120,953
2020年３月31日残高	△69,954	△345,435	△415,390	3,831,259

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年５月29日

株式会社城南進学研究社
取　締　役　会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　海　野　隆　善　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　廿　樂　眞　明　㊞

監査意見
当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、株式会社城南進学研究社の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年５月29日

株式会社城南進学研究社
取　締　役　会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　海　野　隆　善　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　廿　樂　眞　明　㊞

監査意見
当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、株式会社城南進学研究社の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第３８期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
　監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2019年４月１日から2020年３月31日までの第38期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年５月29日

株式会社城南進学研究社　監査等委員会

取締役（常勤監査等委員）柴　田　里　美　㊞

社外取締役（監査等委員）西　村　泰　夫　㊞

社外取締役（監査等委員）阿　曾　友　淳　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社の配当方針につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案し、適正な成果の配分を基本としております。

第38期期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき 10円

総額 83,331,330円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年６月29日

第２号議案　資本準備金の額の減少の件

① 資本準備金の額の減少の目的

資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えるものです。

② 資本準備金の減少の額

減少する資本準備金の額	312,395千円
増加するその他資本剰余金の額	312,395千円

第３号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）４名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（４名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役４名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
1	下村勝己 (1950年10月26日生)	1977年９月　独逸機械貿易株式会社設立 取締役（現任） 1982年９月　当社取締役 1985年２月　当社代表取締役社長 2002年10月　有限会社シモムラ設立 代表取締役（現任） 2016年３月　当社代表取締役社長ＣＥＯ（現任）	1,157,000株
2	千島克哉 (1971年12月６日生)	2000年11月　当社入社 2010年１月　当社第一事業本部長 2011年２月　当社事業本部長 2011年６月　当社取締役事業本部長 2012年７月　株式会社イオマガジン取締役（現任） 2015年11月　株式会社久ケ原スポーツクラブ代表取締役社長 2015年12月　株式会社リンゴ・エル・エル・シー取締役 2016年３月　当社取締役執行役員ＣＢＯ 2017年５月　株式会社城南ナーサリー取締役 2018年８月　株式会社アイベック取締役（現任） 2018年９月　株式会社フェアリィー取締役 2019年６月　当社取締役専務執行役員ＣＯＯ（現任）	20,000株
3	杉山幸広 (1961年２月13日生)	1991年11月　当社入社 2006年２月　当社総務部長 2007年３月　当社管理部長 2008年５月　当社IT教育事業部長 2011年２月　当社管理本部長兼経営戦略室長 2011年６月　当社取締役管理本部長兼経営戦略室長 2012年２月　株式会社イオマガジン取締役（現任） 2015年11月　株式会社久ケ原スポーツクラブ取締役 2015年12月　株式会社リンゴ・エル・エル・シー取締役 2016年３月　当社取締役執行役員ＣＡＯ兼経営戦略室長 2017年５月　株式会社城南ナーサリー取締役 2018年８月　株式会社アイベック取締役（現任） 2018年９月　株式会社フェアリィー取締役 2019年６月　当社取締役常務執行役員ＣＦＯ（現任）	14,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
4	深堀和子 （1949年１月21日生）	1972年４月　各種学校城南予備校入職 1975年４月　各種学校城南予備校副校長 1977年９月　独逸機械貿易株式会社設立 取締役（現任） 1982年９月　当社取締役（現任） 1984年３月　外語ビジネス専門学校（現学校法人深堀学園）設置者兼学校長 2004年11月　学校法人深堀学園理事長兼学校長（現任）	320,000株

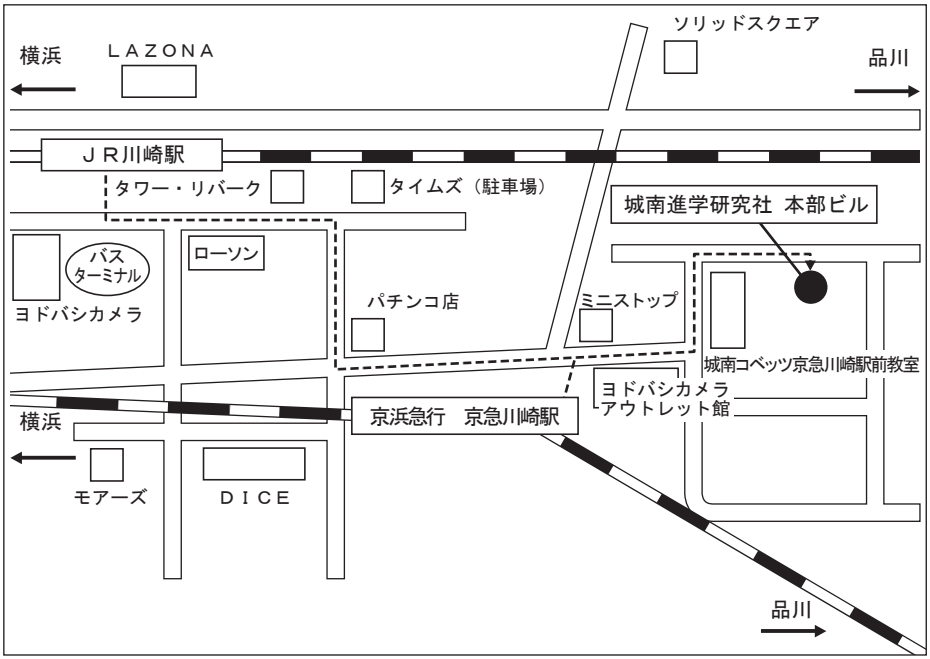
（注）１．取締役候補者下村勝己、深堀和子の両氏が就任しております独逸機械貿易株式会社と当社との間には不動産の賃貸借取引があります。
２．その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以　上

第38回定時株主総会会場のご案内

会　　場　神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地２
　　当社　本部ビル　５階ホール
　　本部電話番号　（０４４）２４６－１９５１（代表）
最寄りの駅　・Ｊ　　Ｒ　川　崎　駅　東口　徒歩15分
　　・京浜急行線　京急川崎駅　西口　徒歩５分

｛会場付近略図｝



駐車設備が充分ではありませんので公共交通機関をご利用ください。